



第7次 八戸市総合計画  
ひと・産業・文化が輝く  
北の創造都市

令和8年8月26日 市議会議員全員協議会

令和9年度

# 八戸市重点事業要望

---



## < 目 次 >

### 【 最重点要望 】

- P. 3 ①防災局及び防災大学校（仮称）の設置
- P. 4 ②国道340号三日町・十三日町区間の再整備
- P. 5 ③三陸復興国立公園 種差海岸の整備
- P. 6 ④八戸市体育館の建て替えに係る財源確保
- P. 7 ⑤スポーツに関する全国大会及び国際大会の誘致
- P. 8 ⑥国営八戸平原総合農地開発事業で整備された土地改良施設の維持管理費等の財政負担
- P. 9 ⑦鳥獣被害対策の推進
- P. 10 ⑧つくり育てる漁業の推進に向けた支援
- P. 11 ⑨持続可能な漁船漁業への支援
- P. 12 ⑩医療連携による地域医療への支援
- P. 13 ⑪都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の整備促進
- P. 14 ⑫都市計画道路 3・3・8 号白銀市川環状線の整備促進
- P. 15 ⑬八戸港の早期本格復旧及び整備促進並びに国際拠点港湾の指定
- P. 16 ⑭一級河川馬淵川の改修事業促進

### 【 重点要望 】

- P. 18 ⑮日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対する津波防災対策への支援
- P. 20 ⑯地域公共交通の維持・確保に対する支援
- P. 21 ⑰企業誘致の促進
- P. 22 ⑱文化芸術振興に係る取組への支援
- P. 23 ⑲2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組に係る連携強化と市町村への支援
- P. 24 ⑳主要道路の整備促進
- P. 26 ㉑高規格道路の整備促進
- P. 27 ㉒三八城公園下地区総合整備事業への支援
- P. 28 ㉓国指定文化財の保存活用に資する県費補助制度の拡充等

最重点要望



## 要望の背景

近年、国は、豪雨や地震、津波など自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、**防災庁の設置を閣議決定し、防災局及び防災大学校（仮称）の整備に向けた検討**を進めている。

八戸市、十和田市及び三沢市は、これまで十勝沖地震や東日本大震災などの**大規模災害を経験し**、その復旧・復興を通じて**災害対応の知見を蓄積**してきた。

昨年12月及び本年4月、6月には、震度5以上の地震に計4度見舞われたが、**迅速な対応と日頃からの備えにより、重大な人的・ライフラインの被害は確認されず、高い地域防災力が証明**された。

また、三市は長年にわたり広域連携を進めるとともに、交通・物流基盤や各自衛隊、海上保安部、高等教育機関など**防災関連機関が集積**しており、**広域災害対応の拠点として優れた条件を有している。**

## 三市の防災力

- ・豊富な災害対応実績
- ・地域全体の高い防災力

## 地域の優位性

- ・多様な移動・輸送手段
- ・各自衛隊、海上保安部、高等教育機関などが集積

- ・**防災局の政策立案機能及び防災大学校（仮称）の教育・研究機能の強化に寄与**
- ・**広域訓練や実践教育が実施可能**
- ・**広域的な連携により高い相乗効果を発揮**

## 要望事項

県と市町村が連携し、防災局及び防災大学校（仮称）の当地域への誘致が実現するよう、国への積極的な働きかけを要望





## 目的

中心街のメインストリートを居心地が良く歩いて楽しい“ひと”中心の空間へと転換

R4

R5

R6

R7～

STEP01

### 勉強会

(市民・関係者との意見交換)



R4.4 ▶ R6.5

STEP02

### 実証試験「みちニワ」



R5.8 ▶ R5.9

STEP03

### 八戸市中心街 ストリートデザインビジョン



R6.7策定

STEP04

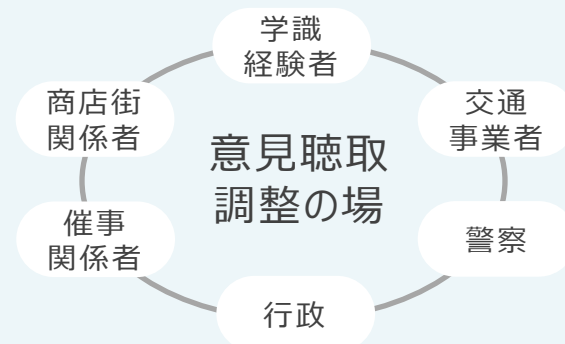
### マチニワナイトマーケット



R6 ▶ 3回 R7 ▶ 4回 R8 ▶ 5回

STEP05

### 八戸市中心街 ストリートデザイン検討会議



### 要望事項①

街路再整備方針の策定に対する  
技術的支援の継続

街路再整備方針策定

### 要望事項②

街路再整備方針に基づく  
歩車道一体的な街路空間の再整備



現  
状

平成25年に種差海岸が三陸復興国立公園に指定され、令和元年6月には東北太平洋岸自然歩道「みちのく潮風トレイル」が福島県相馬市までの全線約1,000キロメートルが開通した。  
国や県の支援を得ながら蕪島物産販売施設オープン、老朽化した葦毛崎展望台や遊歩道の改修など、当市の有数の観光地である種差海岸への来訪者の受入環境整備を進めている。

種差海岸インフォメーションセンター R7 来館者 129,880人（うち外国人7,045人）

前年度比  
約3割増

前年度比  
約3倍

「蕪島」がみちのく潮風トレイルの起終点であり、八戸区間は比較的「歩きやすい道」として国内外問わず人気の区間

十和田八幡平国立公園と三陸復興国立公園を結ぶ「八戸十和田トレイル」が令和9年度正式開通予定



八戸十和田  
トレイル

今後これまで以上にハイカー需要が見込まれる

国立公園・名勝・観光地としての更なる魅力や利便性の向上が必要

種差海岸遊歩道に関連する環境整備への支援と主要地方道八戸階上線の歩道の確保

みちのく潮風トレイル  
Michinoku Coastal Trail

# ■ 八戸市体育館の建て替えに係る財源確保

## 要望の背景

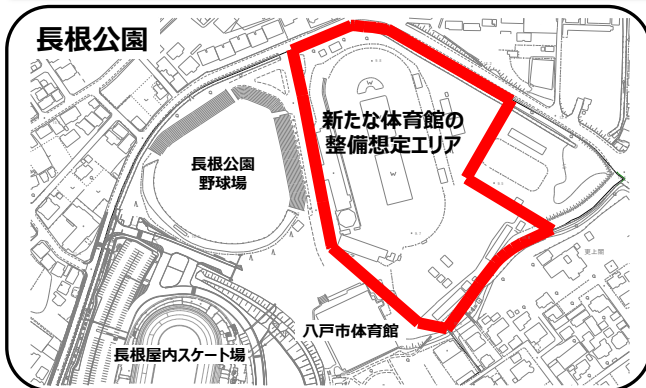
平成27年12月に、八戸市体育館の耐震診断を実施した結果、震度6強以上の地震に対して、倒壊または崩壊の可能性がある旨報告を受け、早期建替えに向け、平成31年3月に「八戸市体育施設整備に関する基本方針」を策定した。

その後、令和4年11月に「八戸市体育館の建て替えに関する基本構想」、令和6年2月には「八戸市体育館の建て替えに関する基本計画」を策定した。

令和8年度からの設計着手を目指して事業を進めてきたが、建設費の高騰等、社会情勢の変化に対応するため、総事業費の圧縮や平準化を精査・検討し、令和8年7月に新たな整備プラン案を取りまとめ、事業を再スタートしたところ。

今後は、令和9年度にPFI事業者の選定に向けた募集要項等の公表から本契約までを予定しており、**令和10年度からの設計着手、そして、建替え**という流れを目指して進めている。

### 新たな体育館の整備想定エリア



### 新たな体育館の施設構成案

- ・メインアリーナ（バスケットボールコート2面程度）
- ・サブアリーナ（バスケットボールコート1面程度）
- ・トレーニングルーム
- ・多目的室
- ・キッズゾーン、コミュニティゾーン、カフェ等
- ・諸室

八戸市体育館の建て替えに係る財源確保に向けた国への働きかけ



# ■ スポーツに関する全国大会及び国際大会の誘致

## 要望の背景

全ての市民がスポーツに親しむ事ができる環境づくりを推進するため、令和元年9月には、Y Sアリーナ八戸、令和2年4月には、官民連携により、フラット八戸が開業したことに加えて、令和3年3月には、プライフーズスタジアムに照明設備を整備  
また、スポーツ資源の活用による地域経済の活性化を図るため、令和4年4月に、官民連携により、市内スポーツ施設を活用した国際大会及び全国大会や、合宿の誘致等による地域経済の活性化を目的とする八戸スポーツコミッションを創設  
八戸スポーツコミッションでは、スポーツ合宿に関する補助金の交付等により、スポーツ合宿の誘致を推進しているが、合宿は、大会の開催に向けて実施されることが多く、国際大会及び全国大会の開催が、さらなる合宿の誘致にもつながることから、大会開催に要する経費の一部に補助金を交付

Y Sアリーナ八戸



フラット八戸



プライフーズスタジアム



八戸スポーツコミッション

・スポーツ合宿に関する補助金の交付等

## 令和8年度開催予定の主な全国大会・国際大会

- ・令和8年10月7日～10月26日 第80回国民スポーツ大会／第25回全国障害者スポーツ大会
- ・令和8年11月13日～11月15日 2026/2027 全日本選抜スピードスケート競技会
- ・令和8年12月28日～12月30日 第94回全日本スピードスケート選手権大会
- ・令和9年1月21日～1月24日 第47回全国中学校アイスホッケー大会

スポーツに関する全国大会及び国際大会の誘致に向けた積極的な取り組み

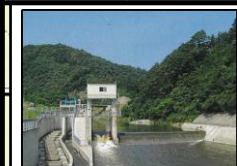


## ○国営八戸平原総合農地開発事業

青森県八戸市、階上町及び岩手県軽米町に跨る丘陵地帯の開畑を目指し、農地造成・区画整理、農道のほか畑地かんがい施設の水源となる世増ダム、取水のための頭首工、送水のための揚水機場等を整備

### ●事業概要

|         |                    |
|---------|--------------------|
| 事業費     | 50,389百万円          |
| 事業期間    | 昭和51年度～平成16年度      |
| 完了公告年月日 | 平成19年5月10日         |
| 主要工事    | 農地造成 342 ha        |
|         | 区画整理 226 ha        |
|         | 貯水池 1 箇所           |
|         | 頭首工 1 箇所           |
|         | 揚水機場 2 箇所          |
|         | 用水路(幹線+支線) 87.7 km |
|         | 道路(幹線+支線) 107.1 km |
|         | 給水柱 68 ヶ所          |



巻の下頭首工



世増揚水機場

## 現状

当該事業で整備された畑地かんがい施設等は、八戸平原土地改良区が令和7年3月に解散したことから、令和7年4月より、**青森県・八戸市・階上町・軽米町土地改良区**が「八戸平原地区土地改良施設維持管理協議会」を組織し、4者により**共同管理**を実施

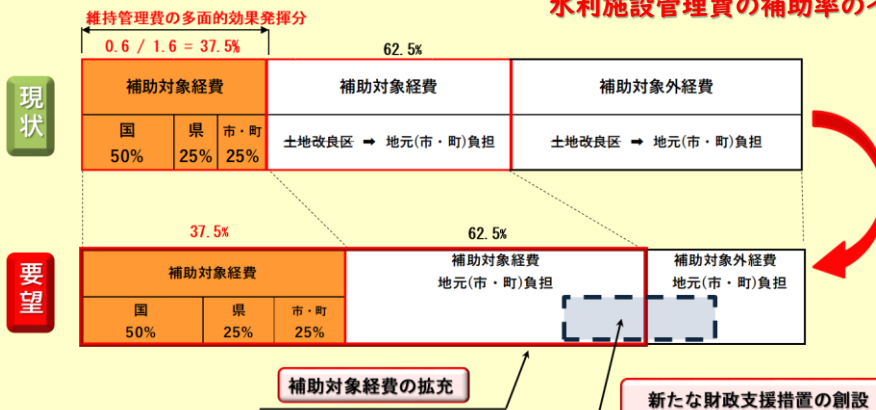
## 課題

令和9年度以降の共同管理に関する構成団体それぞれの役割や費用負担は、引き続き協議中であるが、これだけ**大規模な施設**を地元の県市町が維持管理し、将来的に発生する費用を負担していくことは**多大な負担**となる。

## 要望

- ✓ 水利施設管理強化事業の補助対象経費拡充に向けた国への働きかけ
- ✓ 共同管理施設に対する新たな財政支援措置の創設

### 水利施設管理費の補助率のイメージ





## 現状

近年、野生動物の出没域が人の生活圏まで拡大し、交通事故や人身事故に被害が拡大する恐れがあり、地域住民の安全を脅かす要因となっている。

## 市の取り組み

**鳥獣被害対策実施隊による捕獲**  
ワナ、銃器による捕獲

**電気柵設置への支援**

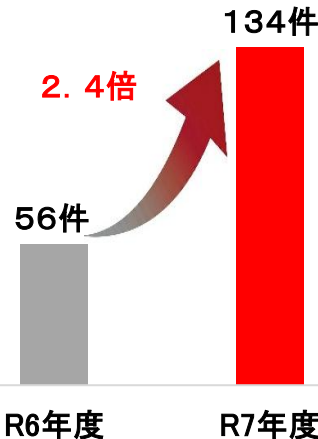
農地に設置する電気柵の購入費用を補助  
※補助対象経費の2分の1(上限10万円)

**普及啓発**

野生動物を寄せ付けない環境づくり

- ・ゴミ出しルールの徹底
- ・農地周辺の草刈り
- ・実のなる木の収穫・伐採

ツキノワグマの目撃件数



## 課題

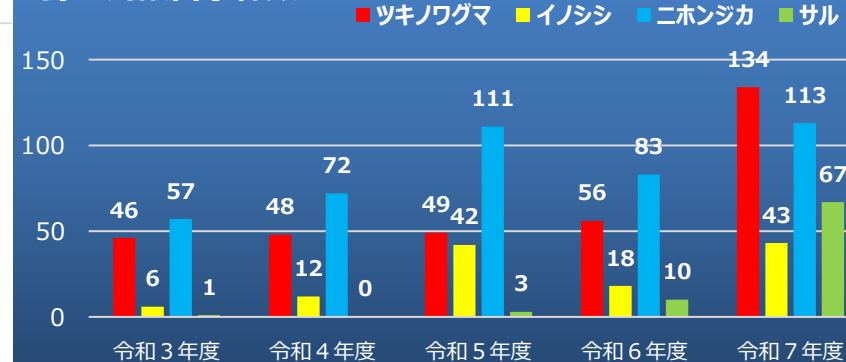
- 1 野生鳥獣は行動範囲が広く、広域的な対策が必要。
- 2 河川敷を移動し、市街地へ侵入する野生鳥獣については、広範囲にわたり草刈りを行う必要があるが、市独自での対応には限界がある。

## 今後有効とされる対策

**青森県ツキノワグマ等野生鳥獣被害対策パッケージ**

- 緩衝帯整備：農地周辺や県管理河川での刈払い
- 個体数管理：捕獲圧を高め、生息密度を低減させる

## 野生鳥獣目撃件数



## 要望事項

県管理河川等での樹木伐採や藪の刈払い

人の生活圏に近い地域での個体数管理強化



## つくり育てる漁業の取組状況

水産業の持続的発展を目指し、多様な分野の団体参画のもと、つくり育てる漁業への理解促進や意識啓発を図ってきたほか、**市独自の支援制度を創設するなどし、地元沿岸漁協によるカキの海面養殖試験や産学金官連携によるマツカワ陸上養殖事業など、養殖業に取り組む事業者を支援**

## 課題

- 養殖業の中でも特に陸上養殖は、海洋環境変化の影響を受けにくく、人為的管理のもと生産性向上や品質管理が可能

一方で、

- 施設・設備の導入及び運用の費用負担が高額
- 国の支援メニューは、活用が高いハードル（生産改善や協業化、新技術開発が中心）

新規参入や取組拡大の障壁に

**陸上養殖は新たな水産業の可能性を拓く有望な分野であり、新規参入の裾野を広げていくことが重要**

要望

**陸上養殖に係る施設・設備費等の事業初期段階の経費に対する支援**

## 産学金官連携によるマツカワ陸上養殖事業の進捗



R6. 8/26 連携協定締結式



R7. 6/30 養殖場開所式



R8. 7/1 お披露目・試食会



R8. 7/10 初競り

## 八戸漁港の現状

昭和35年の特定第三種漁港指定を契機として、**我が国水産物の一大供給基地として発展**

- ▶ 国際的な漁業規制の強化、水産資源の悪化、海洋環境の変化等により**水揚げ数量・金額の減少**
- ▶ 昨今の国際情勢の影響を受け、燃油や生産資材価格が高騰、**漁業経営はより厳しい状況**

### 漁船が抱える課題

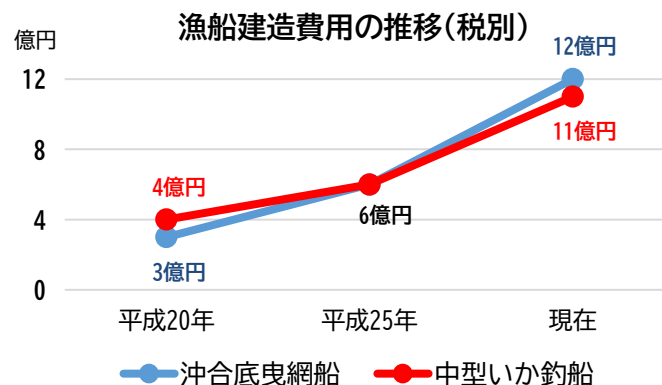
#### ・漁船の老朽化・高船齢化の進行

- ▶ 八戸港所属の漁船の8割以上が法定耐用年数を経過
- ▶ 生産性、安全性の低下、メンテナンス費用の増大

#### ・漁船建造費用の高騰

- ▶ 沖合底曳網船で4倍、中型いか釣船で2.8倍と高騰
- ▶ 漁業者負担が大きく、代船取得が進んでいない

**地域の経済、社会を支え、食料の安定供給に重要な役割を果たしてきた漁船漁業は危機的状況**



## 漁船漁業が将来にわたり持続的に発展するために

### 国の支援制度

#### 漁業構造改革総合対策事業【もうかる漁業創設支援事業】

- ▶ 改革型漁船の導入により、収益性向上に取り組む漁協等に対し、用船料等相当額の1/3以内を3年間助成

#### 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【漁船リース事業】

- ▶ リース漁船の取得費用等として漁業団体に対し、漁船取得費・改修費の1/2以内(上限4億円)を助成

もうかる漁業創設支援事業により建造した第8正進丸



### 要望

- ① 国の支援制度における助成率、助成額の上限引上げに係る国への働きかけ
- ② もうかる漁業創設支援事業に取り組む漁協等への財政支援
- ③ 漁船リース事業により漁船を取得する漁業団体への財政支援





## ◎ 青森県と青森市による「共同経営・統合新病院に係る基本計画」策定（令和 7 年 3 月）

- 県立中央病院が担ってきた「県全域を対象とした高度、専門、政策医療の拠点病院」としての役割継承
- 県全体の医療水準の向上と均てん化に貢献
  - ・「青森県地域医療維持確保に向けた医師派遣等に関する三者協定」（令和 6 年 1 月 弘前大学、県立中央病院、県の三者で締結）
  - ・三者の新たな取組として医師の教育機能と派遣調整機能を有する「地域総合診療センター」を弘前大学内に設置（令和 8 年 4 月）

## ◎ 新たな地域医療構想の策定

- 85歳以上の増加や人口減少がさらに進む 2040 年を見据え、地域が目指すべき効率的・効果的な医療提供体制を構築するため、「新たな地域医療構想」の策定・推進

## ◎ 大規模自然災害や新興感染症の発生、世界情勢の変動への対応等、地域内での解決が困難な状況多発



## 要望事項〈医療連携による八戸地域保健医療圏への支援〉

- |     |                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------|
| 要望① | 当地域全体の医療需要と医師配置の状況への理解と三者協定に基づく取組等により、積極的な医師派遣等の人的支援          |
| 要望② | 「新たな地域医療構想」の推進に向けた医療機能の明確化・高度化や連携体制の推進に資する取組に対する積極的な技術的・財政的支援 |

## 都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の早期の全線開通

### ＜本路線の位置付け＞

- ・中心市街地へのアクセス道路として重要な路線
- ・都市基盤の整備に伴い、安全で快適なまちづくりを実現

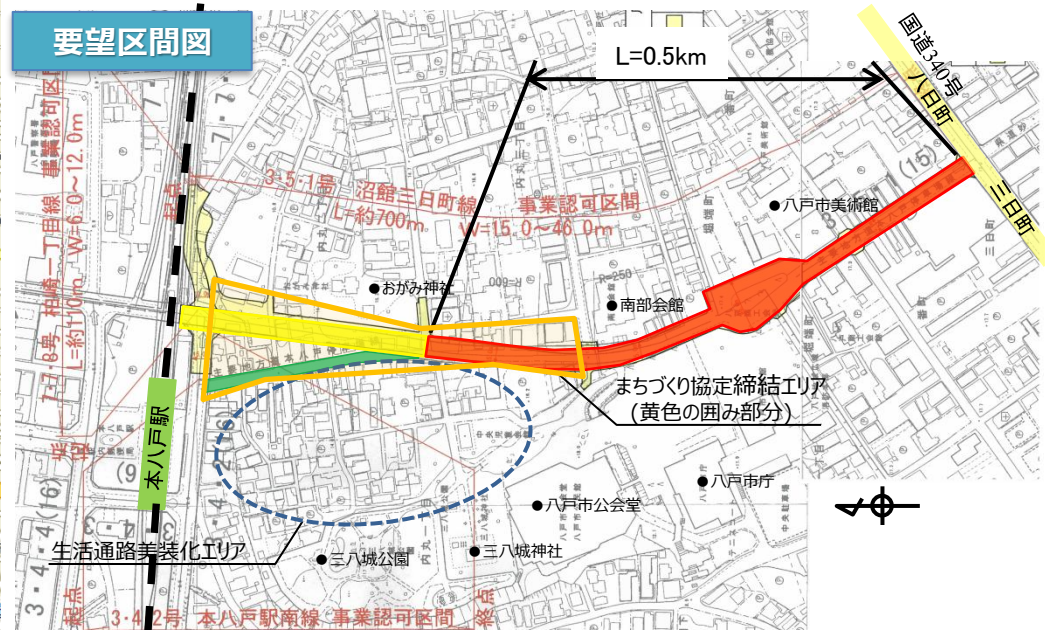
### 第4期八戸市中心市街地活性化基本計画より

【事業による効果】JR八戸線本八戸駅と三日町周辺をつなぐ主要アクセス道路である当該区間において、歩車道の分離化を図ることで、車のアクセス改善及び安全な歩行空間の確保につながり、回遊性の向上が期待できる。

### 本八戸駅通り地区街なみ環境整備事業

#### 【内容】

- ① 旧道のコミュニティ道路としての再整備（電線地中化含む）
- ② 生活通路美装化による居住環境の改善（舗装打換え）
- ③ まちづくり協定に基づく建物修景に対する補助金の交付
- ④ 本八戸駅通り地区まちづくり協議会の活動に対する補助金の交付











## 八戸港の現状と役割

- ・北東北・北海道道東地域におけるエネルギー供給拠点であるLNGターミナル等が立地する北東北最大の工業港。
- ・国際コンテナ定期航路や国際フィーダー航路、フェリー航路、RORO船定期航路が就航する、北東北と国内外を結ぶ重要な物流拠点。
- ・昨年11月に多目的国際物流ターミナルがC N P 認証を取得。
- ・昨年12月に発生した青森県東方沖の地震により港湾施設で極めて甚大な被害を受ける。
- ・応急復旧は完了したが、完全な機能回復や再度の災害に対する強靱性を確保するよう、早期本格復旧が求められている。

### 八戸港の被害状況（多目的国際物流ターミナル）



### 八戸港の整備状況



北東北の経済を支える物流やエネルギーの拠点としての役割をしっかりと果たしていくため

- 被災箇所の早期本格復旧
- 八太郎・河原木地区の航路泊地の公称水深確保及び港湾整備の促進
- 脱炭素化の促進
- 港湾施設の老朽化対策の促進
- 総合的な地震・津波防災対策の促進
- 国際拠点港湾の指定



## 16

# 重点要望

---



## ○これまでの当市の状況

青森県の独自モデルによる最大クラスの津波  
浸水想定〔平成24年10月〕

津波ハザードマップの作成・配布

津波避難計画の改訂

津波避難施設や津波避難路の整備 など

## ○国による新たな想定

・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルを  
公表〔令和2年4月〕

・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想  
定を公表〔令和3年12月〕

➡ 青森県）全壊棟数 65,000棟

死者数 41,000人

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地  
震防災対策の推進に関する特別措置法を一部  
改正〔令和4年6月施行〕

## ○青森県による新たな想定

・県独自モデルと国の巨大地震モデルを基に、「新  
たな津波浸水想定」を公表〔令和3年5月〕

|          | 従来の浸水想定<br>(H24)    | 新たな浸水想定<br>(R3)     |
|----------|---------------------|---------------------|
| 海岸線の津波高  | 23.1m               | 26.1m               |
| 沿岸海域の津波高 | 20.9m               | 21.0m               |
| 浸水面積     | 38.9km <sup>2</sup> | 53.5km <sup>2</sup> |
| 第1波到達時間  | 44分                 | 32分                 |

1.4倍に拡大

12分早まる

・青森県地震・津波被害想定調査（太平洋側海  
溝型地震）の結果を公表〔令和4年5月〕

| 八戸市  | 従来の被害想定<br>(H26) | 新たな被害想定<br>(R4) |
|------|------------------|-----------------|
| 死者数  | 18,000人          | 19,000人         |
| 全壊棟数 | 38,000棟          | 51,000棟         |
| 避難者数 | 80,000人          | 114,000人        |





## ○令和4年度以降の当市の対策

- ・津波ハザードマップ・津波避難計画の改訂〔令和4年度〕
- ・津波避難誘導標識等の整備〔令和4年度～6年度〕

今後、これまで以上に対策を強力に推進



- ・津波避難タワーや避難路等の新たな津波避難施設の整備の検討

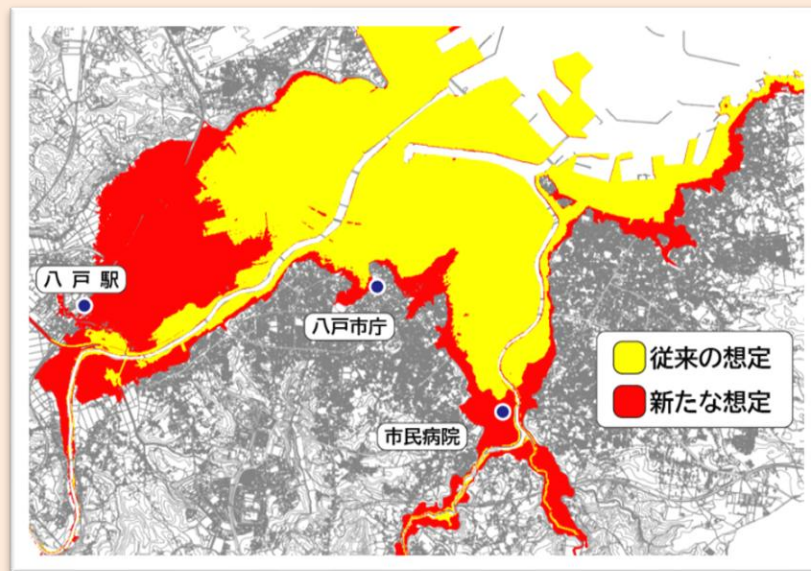
↳ 津波避難施設の整備等に関する基本方針の策定〔令和6年度〕

⇒ 都市防災事業計画の作成〔令和7年度〕

⇒ 津波避難対策緊急事業計画の作成〔令和7年度〕

- ・被災者の避難生活に必要な物資・資機材の整備推進

⇒ 整備に多額の費用が見込まれ、国による支援措置があるものの、市町村負担分が依然として大きな負担になることが懸念



## 要望事項

- 津波避難タワー等の避難施設整備における市町村負担の軽減に関する国への働きかけ及び県による財政的支援
- 「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」の継続及び交付要件や補助対象経費の拡充に関する国への働きかけ
- 緊急防災・減災事業債について、自治体が計画的に防災・減災対策を進められるよう、対象事業の拡充に関する国への働きかけ



## 〇当市の現状と課題

### 1 路線バス運転手の高齢化・不足の深刻化

- ・「2024年問題」により運転士不足が加速。全国では**2030年に約2.1万人（▲16%）不足**の試算。
- ・市営バス乗務員161人（R7当初）のうち**会計年度任用職員が121人**と大半。
- ・八戸圏域で既に**鮫線・是川団地線等の減便、妙線廃止**が発生。

### 2 路線バス事業の経営環境の悪化

- ・八戸圏域バス輸送人員：**H29 約1,235万人→R3 約978万人**
- ・市営バス仕業数（平日）：**R2 113→R7 105**と縮小傾向。
- ・路線バスの**収支率：R3実績55.0%**（単独維持は困難）。

### 3 廃線地域への対応と交通空白地の拡大

- ・大野線（南部バス）は令和8年2月に**自家用有償旅客運送への転換申請**を承認。
- ・笹ノ沢地区等が新たに交通不便地域として指定申請予定。

## 〇市の主な取組

### 1 路線バス運転手の確保

- ・バス事業者3社と協働で「**合同運転手募集説明会**」を開催
- ・地域住民組織・事業者との連携による広報活動

### 2 自家用有償旅客運送の導入

- ・大野線廃止に伴う、新たな路線を**地域住民と協働で導入（R8）**
- ・島守地区の先行事例をモデルに水平展開を検討

### 3 地域公共交通計画の推進

- ・八戸圏域地域公共交通計画（**R5.3策定・R8.3変更**）に基づき路線再編・利便性向上を推進
- ・地域連携ICカード「**ハチカ**」でデータ活用基盤を整備

### 4 交通空白地域への対応

- ・新たな交通不便地域における移動手段確保を検討

市単独ではノウハウ・財源に限界  
⇒ **県による広域的な支援が必要**

県内他市町村の先行事例となり、  
県全体の交通政策の推進に資する

## 要望事項 ～ 地域公共交通の維持・確保に係る包括的支援制度の創設 ～

### ① 路線バス運転手の確保・育成への財政支援

県の「**地域公共交通人財確保推進事業費補助金（R7～）**」について、**補助上限額の引上げ等の拡充**を要望。

#### 【対象例】

- ・求人活動費
- ・第二種運転免許取得費
- ・働きやすい環境づくり
- ・交通DX導入経費 等

### ② 中長期的な担い手確保策（外国人材受入れ）への広域的な伴走支援

国内採用のみでは担い手不足の解消は困難。**外国人材の受入れ**も視野に入れる必要があるが、事業者単独では対応困難。

#### 【要望内容】

- ・登録支援機関とのマッチング
- ・多言語対応ガイドライン作成
- ・住環境整備に係る支援 等

### ③ 自家用有償旅客運送の導入への伴走支援と初期導入・運用費用補助

市・地域住民組織による**自家用有償旅客運送**の立ち上げ・運営に対し、**専門的知見と初期投資の支援**を要望。

#### 【要望内容】

- ・アドバイザー派遣制度の創設
- ・運行車両導入費、講習受講料
- ・配車システム導入経費 等



## 企業誘致を取り巻く現状と課題

- ・**国際情勢の緊迫化等による不透明感**  
エネルギーコスト及び原材料の急激な高騰  
緊迫化する中東情勢を背景とした資材調達の遅延
- ・**深刻な人材不足**  
八戸公共職業安定所管内における有効求人倍率が全国平均を上回る水準で推移

➤ **新たな投資を呼び込む企業誘致は  
「より一層厳しい状況」に直面**

## 青森県における直近の取組

- ・**G X 関連産業の誘致促進**  
GX関連企業の誘致に向けたアドバイザーの配置  
や台湾におけるプロモーション等の実施
- ・**青森県産業立地促進費補助金の拡充**  
G X 枠の補助内容の拡充

## 八戸市における直近の取組

- ・**八戸北インター第2工業団地の開発**  
第1工区（約20ha）の分譲受付開始
- ・**八戸市G X・次世代エネルギービジョン2050の策定**  
脱炭素成長型の地域経済への移行

青森県

県・市一体となった企業誘致活動の展開

八戸市

**八戸北インター第2工業団地への企業立地を促進**





## 推進体制

当市は、令和4年3月、「はちのへ文化のまちづくりプラン～八戸市文化芸術推進基本計画～」を策定し、文化芸術振興に係る各種事業に取り組むこととしており、そのための環境づくりとして、青森県との事業連携を当該プランの取組方針の一つとした。

青森県においても、基本計画「青森新時代」への架け橋において、県内に所在する歴史文化芸術施設等との連携強化による魅力向上に取り組むことが掲げられている。



## 取組対象

- ・青森アートミュージアム5館連携協議会による情報発信
- ・文化芸術に親しむ環境づくり
- ・子どもたちの文化芸術の鑑賞や学びの機会の充実
- ・教育における専門人材の育成
- ・連携、協働を推進するプラットフォームの形成 など



## 要望事項

県・市の計画において、共通に掲げられている取組対象があることから、県民ニーズをくみ取り、市町村と連携を図りながら、八戸市をはじめ、県南地域の総合的な文化芸術の振興が図られる支援や事業連携を要望



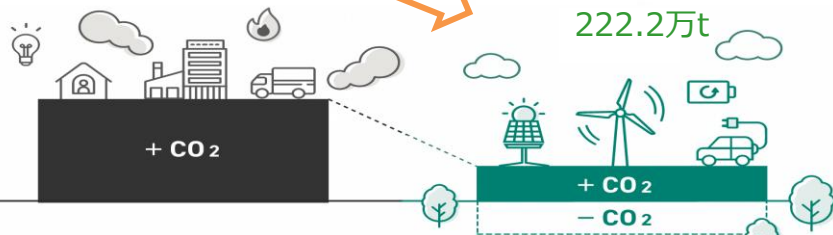
## 家庭・産業両部門における、カーボンニュートラル実現に向けた県・市の更なる連携強化

### 温室効果ガス排出量の削減目標を設定

2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、2030年までの温室効果ガス排出量を基準年の50%に削減

平成25年度（2013）  
447.8万t

令和12年度（2030）  
222.2万t



### 八戸市の取組

#### ➤ 八戸市GX・次世代エネルギービジョン2050の策定

八戸地域のカーボンニュートラルと経済成長の両立に向け、八戸地域の特性を踏まえた実効性のある「**八戸モデルプロジェクト**」を展開する



#### ➤ 太陽光発電設備等導入補助事業

県の間接補助により、住宅向け太陽光発電設備等を導入する際の費用の一部を補助する

脱炭素や次世代エネルギー等を取り巻く状況が刻々と変化する中でも、意識啓発活動や設備投資支援などを効果的かつ効率的に行っていくことが肝要！

青森県

- ・県と市のより一層強固な協力体制
- ・意欲的な民間企業等との連携

八戸市

**2030年度カーボンハーフ！2050年度カーボンニュートラルへ！**



## 2. 鮫駅～魚市場踏切間の 主要地方道八戸階上線の早期整備着手

・三陸復興国立公園の北の玄関口にふさわしい歩道に整備されることで、観光振興が図られることが期待される。



## 5. 主要地方道八戸環状線の青森労災病院 入り口交差点の早期整備着手



・歩道を整備することで、安心・安全な通勤・通学の確保が図られることが期待される。  
・交差点を整備することで、円滑な通行が図られることが期待される。

## 1. くらしのみちゾーン形成事業による整備促進 (主要地方道八戸大野線)



・無電柱化・歩道整備により、歩行空間の安全性が確保され、防災機能が向上し、良好な景観が形成される。  
・中心市街地活性化に寄与することが期待される。





## 4. 主要地方道名川階上線の早期整備着手（十文字地区）



・急カーブ、急勾配、狭隘区間が存在。



## 3. 国道454号の整備促進（豊崎地区）



・豊崎地区の住宅地を通過しているが、歩道が整備されていない。  
・バイパス整備により、歩行者の安全が確保され、車両の走行環境が向上。



・相互地域の連携強化に資する道路として利用されているが、幅員狭隘区間や屈曲部が多い。  
・線形改良や現道拡幅などの機能強化が望まれる。



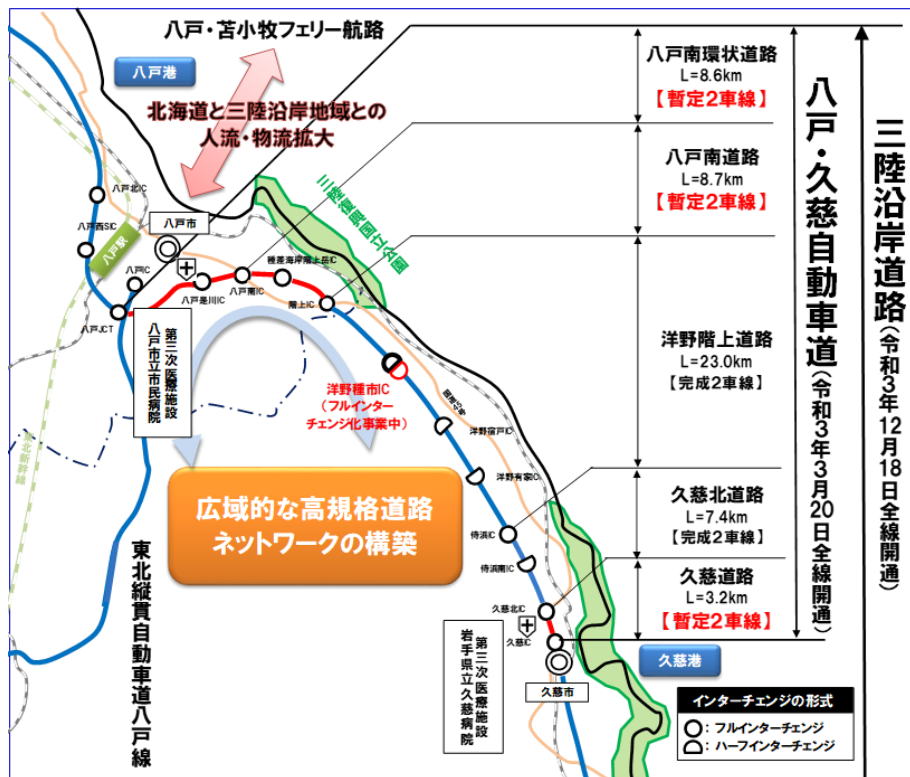
## 1. 東北縦貫自動車道八戸線（七戸～青森間）の整備促進

七戸～青森間のみちのく有料道路及び前後の県道の機能強化の推進により、八戸～青森間の移動時間の短縮が図られ、連携が強化される。



## 2. 三陸沿岸道路の機能強化及び八戸・久慈自動車道の4車線化に向けた国への働きかけ

トイレ等の休憩施設整備により、長距離運転時の利用環境が改善し、利用促進が図られる。また、4車線化により、速達性や定時制の確保、事故防止、大規模災害時の早期復旧等に寄与することが期待される。







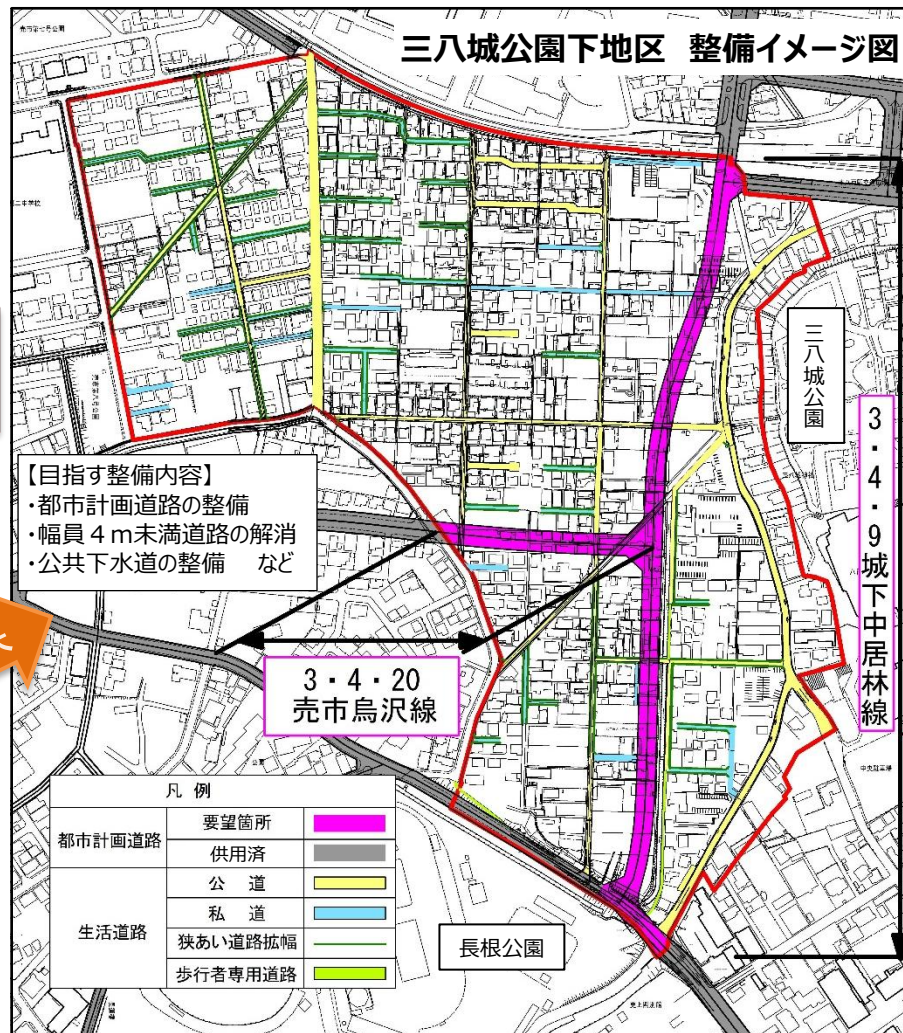
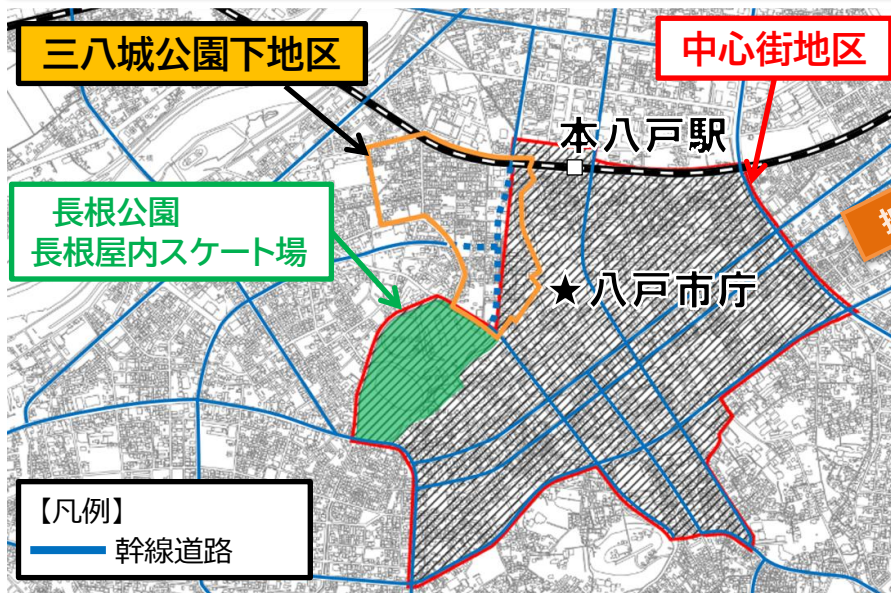
## 現状

三八城公園下地区は、中心街に隣接しているものの、土地区画整理事業が長期未着手であったことから道路等の基盤整備が遅れた地区である。令和7年度に土地区画整理事業の都市計画を廃止し、都市計画道路の整備、狭隘道路の改善等により中心街隣接地区にふさわしい環境の形成を図る「三八城公園下地区総合整備計画」を策定した。

令和8年度には、街なみ環境整備事業等の国庫補助事業に採択され、狭隘道路や行き止まり道路の改善を行う生活道路整備事業に着手した。

今後は、八戸圏域の中心拠点である中心街地区や広域防災拠点である長根公園・長根屋内スケート場へのアクセス道路となる都市計画道路の早期事業着手に向けた検討を進める。

三八城公園下地区総合整備事業の促進に向けた支援  
都市計画道路の早期事業着手に向けた検討への支援







文化財の将来にわたる保存・継承のため、文化財の所有者(管理者)は、適切な保存管理を行う義務がある。国・県・市では、修理等の保存・活用に資する事業費の一部を補助事業として支援している。

## 現状と課題

### 《国指定文化財の保存・修理における補助状況》

【国】 補助率50~85% ※補助事業者の財政状況による

【県】 県費補助率 = 国補助割合によって変動  
※事業費の4~8%、単年度上限7,000千円

【市】・【補助事業者】 国県費を除いた額

### 県補助制度の課題

- ▼ 補助率が低い
- ▼ 単年度当たりの上限額を設定



事業費が増大するにしたいがい、上限額に到達しやすく、実質的な補助率は低下する。

### 令和6年度以降の補助事業及び負担見込み

| 事業名称            | 事業期間           | 事業概要  | 負担者(補助率)      | 負担額(千円)   | 備考        |
|-----------------|----------------|-------|---------------|-----------|-----------|
| 櫛引八幡宮<br>保存修理事業 | R6<br>~<br>R12 | 国重文5棟 | 国(75%)        | 1,155,486 |           |
|                 |                | ①本殿   | 県(6%)         | 37,727    | 実質補助率2.5% |
|                 |                | ②旧拝殿  | ※単年度上限7,000千円 |           |           |
|                 |                | ③南門   | 市             | 347,438   | 国県費を除いた額  |
|                 |                | ④神明宮  | 補助事業者         |           |           |
|                 |                | ⑤春日社  | 補助事業者         |           |           |
|                 |                | の保存修理 | 総事業費          | 1,540,650 |           |

### 櫛引八幡宮配置図 赤文字:国重要文化財建造物



## 要望と効果

### 要望事項

- ▲ 県補助率引上げ
- ▲ 県上限額撤廃

補助事業者  
の負担軽減

### 効果

将来にわたる文化財  
の保存活用に係る  
経費の確保